

米国訴訟裁判・仲裁裁定

～プロセスの理解と勝訴への戦略～ 仮定訴訟ケーススタディ

●プログラム●

【開催主旨】

95%近くの米国訴訟は裁判や仲裁裁判の前に解決してしまいます。たったの5%だけが裁判や仲裁への流れをたどります。それだけに米国弁護士で実際の裁判や仲裁裁判の経験がある弁護士はわずかです。講師の北川弁護士の事務所は世界の中でも大手として通っている法律事務所を相手に勝訴した実績があり、その裁判は Wall Street Journal や Chicago Tribune、LA Times 等の名紙に取り上げられました。

【参加対象者】

- ・企業の海外事業関連役員・企業の海外人事部門のご担当者・企業の法務関連部門の役員及び担当者
- ・企業の国際関連部門のご担当者・アメリカ赴任予定対象者・人事部門の担当者

◆日時：2018年11月5日(月) 10:00~12:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：北川&イバート法律事務所 パートナー 弁護士 北川 リサ 美智子氏

【略歴】

米国 California, Texas, Georgia, New York 弁護士
東京大学研修、京都大学法学修士、米国連邦最高裁判所
認定弁護士

日系企業の米国における成功のために法律顧問を務める。カリフォルニア州、テキサス州、ニューヨーク州、ジョージア州の弁護士資格を保持。米国連邦最高裁判所認定弁護士。東京大学研修後、1986年京都大学法学修士(米国人の弁護士として3人目の法学修士)。日本と米国の法律の懸け橋として高い評価をいっており、訴訟を中心とした相談業務及びクライアントの雇用法における成功をサポート。大手法律事務所を相手に勝訴した裁判は、ウォールストリートジャーナル紙や、シカゴトリビューン紙、LAタイムズ紙等各メディアで取りあげられた。大型国際法律事務所での弁護士経験を積んだ後、1993年に独立。北川&イバート法律事務所を設立、カリフォルニア州を主とし、テキサス州にも事務所を構えている。(TX 予約制)。日本文化に精通、日本語も堪能。

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 *当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申込みいただけます。

●受講料●1名(税込、資料代含む)

正会員	21,600円 (本体 20,000円)
一般	27,000円 (本体 25,000円)

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込み下さい。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

MFP R 麹町ビル 2F (旧 麹町 M-SQUARE)

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

182054-0309	2018. 11. 5 米国訴訟裁判・仲裁裁定		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

米国訴訟裁判・仲裁裁定

～プロセスの理解と勝訴への戦略～

仮定訴訟ケーススタディ

米国連邦と州のシステム

米国と日本訴訟の違いの要点

秘密保持特権：弁護士・依頼者の秘匿特権、民事事件での陪審員裁判、証拠開示

法務手数料&費用、訴訟戦略、基本となる用語

訴訟タイムライン：訴答、呼出状、訴状

答弁、仮差押え簡易手続き、差し押さえ、審問、所有令状

仮差押えと新しい法律：2016年企業秘密保護法～新しい法律「企業秘密を守る条例」

予備手続き：ハーグ条約

無効申し立て：却下申し立て：日本の親会社への管轄権（A社のケース）

証拠開示：質問書：書類提出リクエスト：証言録取

日本居住者は証言録取の為に米国に来ることはできない（B社のケース）

召喚状（ミノルタのケース）

専門家の証人

通訳を使う事、申請、和解、裁判

裁判外紛争解決（ADR）：調停裁判：仲裁裁定

手数料とコスト、仲裁者の選択、仲裁の手順

仮定訴訟ケーススタディ

リスク管理戦略：

訴訟を避けるための予防策

弁護士の選び方（Pro Hac Vice・弁護士に相談する時・守秘）

通訳

州の行政区／文化の違い

契約

仲裁裁定法

仲裁者数

準拠法

裁判地

UCC-1

担保契約

与信契約書

保険リスク

仲裁同意契約書